

NTT西日本

地域の保健指導支援のトライアルを基に 自治体向けヘルスケアソリューションの提供を開始

各自治体で保健指導業務の 効率化が大きな課題に

少子高齢化の急速な進展により医療費はますます増大する傾向にある。わが国は医療費抑制のために、治療から予防重視へと政策を大きく転換しつつあり、昨年4月から医療保険者に対して特定健診と特定保健指導の実施を義務化した。財政状況が厳しい自治体においては保健指導業務の効率化が大きな課題となっている。

メタボ検診および保健指導のために「中津川市ヘルスケアトライアル」を実施

NTT西日本は岐阜県中津川市およびNTTと共同で「中津川市ヘルスケアトライアル」を2008年2月から7月末まで実施した（図1参照）。

中津川市は2005年の越県広域合併後には市域全体でブロードバンド0（ゼロ）を解消し情報通信格差を是正するために、NTT西日本と連携して情報通信ネットワーク整備事業を進めている。今回のトライアルはこのネットワークを活用した効率的な保健指導の実施について評価を行った。保健指導を要する対象者に対して、約6ヵ月の期間に渡り、中津川市役

所、中津川市民病院、坂下病院の3拠点の保健師から、運動や食事の指導に加えて対象者の血圧に着目した保健指導を遠隔から実施した。

トライアルでは、NTTのマイクロシステムインテグレーション研究所で開発した「血圧管理指導プログラム」と、環境エネルギー研究所が開発した「在宅ヘルスケアプラットフォーム」を活用した遠隔保健指導システムの評価と検証を行った。血圧管理指導プログラムは、横浜市立大学医学部の朽久保修教授との共同研究により、日々の家庭血圧値と生活習慣チェック内容からその改善を促す指導テキストを自動生成するシ



西日本電信電話(株)
法人営業本部 ソリューションビジネス部
地域ICT推進グループ 地域情報化チーム
主査 清家 寿博氏

ステムである。在宅ヘルスケアプラットフォームは、PCやタッチパネル方式フレットフォンに生体センサ（血圧計、歩数計、体重計）を接続することにより日々の生体センサデ

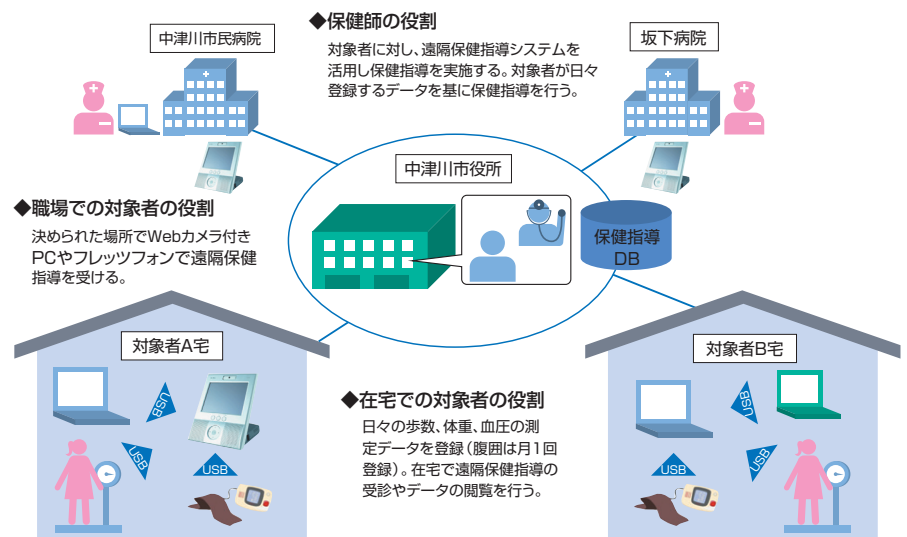


図1 中津川市ヘルスケアトライアルのイメージ

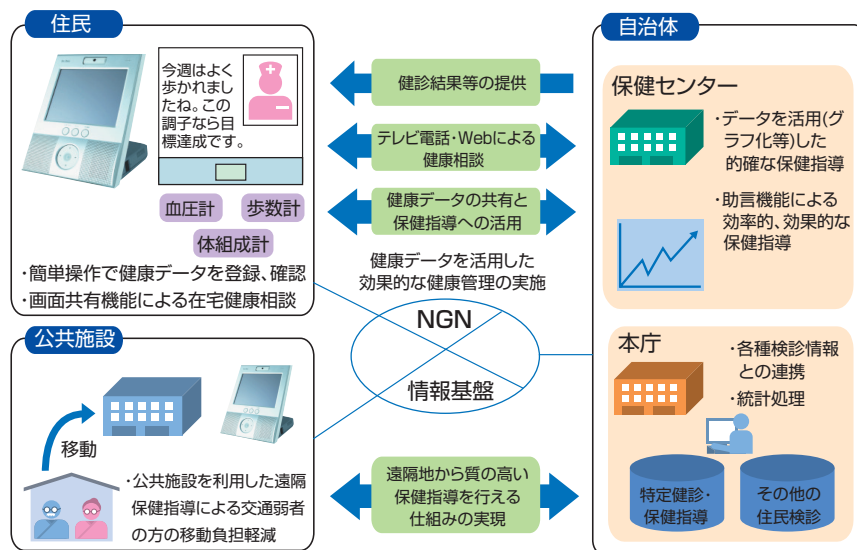


図2 NTT西日本が提供するヘルスケアソリューションのイメージ

ータを安心・安全かつ簡単に収集・管理し、テレビ電話を介して遠隔保健指導時に各種データの共有を実現している。これらシステムの利用により面談時間を短縮できることが確認できた。

中津川での取り組みを一步進めたトライアルとして沖縄県座間味村の「アクティブタグを活用したユビキタスヘルスケア」プロジェクトがある。同村の住民のバイタルデータをアクティブタグによる自動転送で登録・収集し、ネットワークを介して安全・確実に蓄積・管理を行うユビキタスヘルスケアサポート基盤の有効性を検証するものである。

自治体に特化したヘルスケアソリューションの提供を開始

住民の健康管理の担い手となる自治体は、「地域住民の健康づくりの積極的な推進」や「特定健康診査・保健指導の実施」を最近の重要な課

題としてとらえている。

このような課題を解決するためにNTT西日本は、前出の岐阜県中津川市などの地域ヘルスケアトリアルを検証結果を基に、ICTを活用して自治体の健やかで元気な街づくりや保健関連業務の効率化を実現するために、2009年度から新たに自治体向け「ヘルスケアソリューション」の提供を開始した。ソリューションの全体イメージを図2に示す。本ソリューションは、ニーズに合わせて以下の3つのメニューを提供している。

①住民向け総合健康管理ソリューション：住民に向けて、Web端末から過去の特定健診や隔週住民検診の受診結果など、様々な健康情報を提供したり健康相談を行うことで、健康に暮らせる仕組みづくりの支援を行う。

②遠隔保健指導ソリューション：自治体向けに、テレビ電話で遠隔地からの保健指導を可能にするシステムや、遠隔保健指導拠点に設置した血圧計や歩数計などの健康計測機器を活用して健康情報の収集を行える仕組みを提供する。

③保健指導業務支援ソリューション：健診・保健指導機関向けに、指導課計画作成および目標・スケジュール管理などの業務を半自動化やビジュアルツールの利用など、保健師が保健指導で行うための一連の業務への支援を行う。

NTT西日本の清家 寿博氏は、ヘルスケアソリューションの今後の展開について次のように語っている。

「特定保健指導が開始して1年経ちましたが、自治体様もどのように取り組んでいけばいいか、まだまだ模索している段階だと思われます。自治体や保健師の方々にとどのような課題があり、システムにどのような機能があれば使いやすくなるかなど、現場のニーズを収集しています。

今後は、お客様のニーズを反映させたソリューションをご提案する事で『効率的で効果的な保健指導の実施』や『地域住民の健康づくり』に貢献していきたいと考えています。」

●お問い合わせ先●

西日本電信電話株式会社
法人営業本部
ソリューションビジネス部
地域ICT推進グループ
地域情報化チーム
TEL:06-4803-3464